



内閣府（防災担当）

## 南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ（第20回） 議事要旨について

### 1. 検討会の概要

日時：令和6年10月15日（火）13:00～15:00

場所：中央合同庁舎第8号館3階 災害対策本部会議室  
（対面・オンラインのハイブリッド開催）

出席者：福和主査、今村委員・主査代理、磯打委員、井出委員、入江委員、奥村委員、片田委員、加藤委員、小室委員、小山委員、阪本委員、末松委員（代理）、関谷委員、根本委員、濱田委員（代理）、平田委員、廣井委員、渡邊委員（代理）（18名）

### 2. 議事要旨

事務局から、「前回（第19回）ワーキンググループにおける意見等」及び「南海トラフ地震の被害想定」について、資料に基づいて説明を行い、委員間で議論を行った。委員からの主な意見は次のとおり。

- 地域の特徴に応じた被害の様相は、自分の住まいや活動拠点がどこに該当するのか認識してもらうためにも、できるだけ対象となる具体地域を明示する必要がある。
- 被災地内でのリソース不足に対し、外部からの支援リソースが有効となる場合もある一方、南海トラフ地震のような大規模かつ広域な災害においては、被害量とリソースのミスマッチが非常に大きくなることが考えられるため、今まで経験したことがないような様相が生まれたり、今のままでは復興できないような状態に陥る可能性があることについても記載する必要がある。また、このミスマッチに対し、被害量の減少とリソースの増加のどちらを選択するかについても検討しておく必要がある。
- 被害想定や被害の様相においては、定量的な数値や事実関係について記載しているが、被災に伴う将来への不安感や地域の文化・アイデンティティの喪失感といった精神的な影響についても何らかに記載しておく必要がある。
- 自然災害が想定通りにいくわけではないことから、「できる限りの被害を想定して対策を練る」という観点が重要である。

- 被害の様相において被害発生の相互関係を示すにあたっては、我が事感を持って主体間の連携や関係性を認識してもらうためにも、主語を明確にしておく必要がある。
- 昨今の外国人観光客や在留外国人の増加に伴い、経済面での海外への影響や被災時の外国人のケアは非常に重要であることから、被害の様相だけでなく、防災対策としてもまとまった形で打ち出していく必要がある。
- 地域の特徴に応じた被害の様相について、災害関連死の増加や関連産業の生産低下といった短期的な影響だけでなく、避難生活や地域復興が長期間に及んだり、地域産業が失われるといった長期的な影響についても丁寧に記載する必要がある。
- 被害の様相における施設等の復旧状況の記載について、1週間程度短期的に我慢すれば乗り越えられるとの印象を与えかねない。末端の施設ほど復旧に時間を要することや、被災地域外からの支援リソースは遅くなることを明示し、状況によっては長期間厳しい状況が続いて、地域によっては1カ月以上自力で対応しなければならないことを具体的に記載する必要がある。
- 地域の特徴に応じた被害の様相について、地域特性に応じた事項だけを記載していると建物被害や人的被害といった共通的な事項を見落としてしまう恐れがあることから、構成を工夫する必要がある。
- 災害関連死に関する定量的な被害想定や様相を公表するにあたっては、この資料をベースとして国・自治体・民間企業等が対策を推進できるように、解決策を全て示すのではなく、抱えている諸課題を明らかにするような構成にする必要がある。
- 南海トラフ地震のような広域災害においては、財源の確保を含めてこれまでの復興の延長線上の復興で良いのか、復興期間の長期化に伴う地域衰退の加速などの問題点があることから、国としての災害発生前の事前準備の必要性についてメッセージを打ち出すことが重要である。
- 時間差をおいて発生する地震の被害様相について、南海トラフ地震臨時情報（以下、臨時情報という。）の発表に関わらず、先発地震発生後は後発地震への不安から社会が大きく変化すると考えられることから、精神的な影響などに伴う間接的な被害も記載する必要がある。
- 臨時情報は、後発地震による被害を少しでも減少させるために何をすべきか考えるための情報である。後発地震がいつ起きるかは現状の科学的な知見では分からないこと、そのような現状を踏まえて自治体・民間企業・個人は、後発地震がいつ起きてもいいように備える必要があることをメッセージとして明確に打ち出す必要がある。
- 後発地震発生までに時間が経過するほど、風水害等の別の災害が発生して新たに被災する地域が生じてしまう可能性があることから、複合災害に関することも記載する必要がある。

- 先発地震発生から後発地震発生までの社会的混乱を防ぐためにも情報発信・情報共有は非常に重要であるが、通信施設やメディアの機能低下、デマやフェイクニュースの発信といった事象によって円滑な災害応急対応に支障をきたす可能性もある点を記載する必要がある。

以上